

本市の新型コロナウイルス感染症対策事業(経済対策)について

資料 1

主な経済対策事業の支援実績等

番号	事業名	概要	支援実績 (1月31日時点)
1	小規模事業者 新しい生活様式対応支援事業 予算額 158,119千円	小規模事業者に対して感染症予防対策や新たな生活様式へ対応するための経費を支援します。 ◎補助対象 市内に事業所を有する小規模事業者 ◎補助金額 下限2万円 上限10万円(補助率10/10) ◎補助対象経費 飛沫対策設備、換気設備、テレワーク環境整備のための専用ソフト、衛生用品など ◎対象期間 令和2年4月7日～令和2年12月31日	交付決定件数 1,678件 交付決定額 147,201千円 ※12月31日で終了
2	鶴岡泊まって応援 キャンペーン事業補助金 予算額 110,000千円	GoToトラベル事業を利用して市内宿泊施設を利用(宿泊代金5,000円以上)する市民に、宿泊代金最大3,000円を割引くとともに宿泊特典(市特産品)の提供を行います。 ◎対象期間 令和2年8月1日～令和3年3月31日 ※宿泊施設の割引配分数がなくなり次第終了 ※各宿泊施設における本事業への登録完了後の宿泊分が対象となります。 ◎申込み方法 鶴岡市ホームページに掲載される宿泊施設(登録完了施設から随時掲載)へ直接お電話または宿泊施設の自社HPからお申込みください。	対象施設 44件 割引数 5,962人泊 ※12月31日時点 利用想定数 25,000人泊
3	飲食店等緊急支援金給付事業 予算額 152,000千円	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う忘年会・新年会・会合等の自粛により影響を受けている飲食店等に対し、事業継続のため飲食店等緊急支援金を支給します。 ◎対象者 市内で飲食店等を営業している事業者(個人・法人並びに所在地は問わない) ◎支給額 1店舗につき20万円 ◎対象期間 令和2年12月21日～令和3年2月26日 ◎申請方法 市HPに掲載している申請書・申請の手引きから、対象事業者並びに給付対象店舗要件等を確認のうえ、必要書類を原則郵送で提出。	受付店舗数 671店 交付決定店舗数 626店 交付見込店舗数 750店
4	地域公共交通維持対策事業 予算額 19,500千円	地域公共交通を担う交通事業者を支援し、地域における輸送力の維持を図ります。 ◎対象者 路線バス事業者、貸切バス事業者、タクシー・ハイヤー事業者、運転代行事業者 ・路線バス事業者、貸切バス事業者、タクシー・ハイヤー事業者 令和2年12月21日～令和3年3月31日 ・運転代行事業者 令和2年12月21日～令和3年2月26日 ◎支援内容 事業形態毎に支援メニューが異なります。 詳細は市HPを確認ください。 ◎申請方法 市HPに掲載している申請書等に必要事項を記載し、地域振興課担当まで提出。	交付決定数 29件 (うち代行業27、タクシー・ハイヤー事業者1、路線バス1)
5	キャッシュレス促進・消費喚起 事業 予算額 154,000千円	キャッシュレス決済事業者であるPayPay(株)と連携した消費者ポイント付与キャンペーンを実施し、市内事業者を支援するとともに、感染症対策やインバウンド向け地域消費拡大等のため、キャッシュレス決済導入を促進します。 ◎付与額 PayPay残高での決済額の20%(最大)相当額 (付与上限…2,000円相当/回、10,000円相当/月) ◎対象者 鶴岡市内の対象店舗にて上記決済をした消費者 ◎対象店舗 市内のPayPay加盟店(大手チェーン店、コンビニエンスストア、ドラッグストア等を除く。) ◎加盟店募集 令和3年1月28日～3月31日(審査可決期限)	3月1日開始予定 ※4月30日まで実施予定

本市の新型コロナウイルス感染症対策事業（経済対策）について

これまでの経済対策事業一覧

●金融支援

事業名	概要	支援実績（1月31日時点）
金融対策事業 予算額 2,033,503千円	①長期安定資金Ⅱ・2号：経営に支障を来している中小企業・小規模事業者の資金繰りを支援し、経営の安定化を図るため、利子及び信用保証料を市が補給し、事業者が無利子となる金融支援 ②中小企業緊急災害対策資金利子補給金：県と市で協調した利子補給を行い、事業者が無利子となる資金融資	① 373件 ② 684件
金融対策事業 予算額 612,000千円	中小企業緊急災害対策及び長期安定資金Ⅱ・2号に係る利子及び信用保証料の支払いのため、地方創生臨時交付金を財源とする緊急経済対策金融支援基金への積立	/

●雇用支援

事業名	概要	支援実績（1月31日時点）
雇用維持事業 予算額 15,000千円	雇用維持に係る助言および情報提供（主に雇用調整助成金）、職員や社会保険労務士による雇用調整助成金等に係る個別相談会、雇用調整助成金の申請に係る研修会の開催の実施	相談件数 204件
雇用調整助成金申請代行補助事業 予算額 52,000千円	雇用調整助成金又は緊急雇用安定助成金の申請を社会保険労務士等に委託した場合に、申請に係る経費を支援（1事業所あたり上限40万円）	交付件数 78件
雇用確保事業 予算額 5,300千円	鶴岡地区雇用対策協議会が行うオンラインを活用した動画による企業紹介及び学生等と地元企業とのマッチング事業に係る補助金	/

●交通事業者支援

事業名	概要	支援実績（1月31日時点）
交通事業者等緊急支援事業 予算額 7,525千円	交通事業者等の事業継続を支援するため、所有する車両に係る固定経費の一部に相当する額を給付 ・タクシー（10人以下乗り車両） 20,000円/1台 ・バス（11人以上乗り車両） 55,000円/1台 ・運転代行随伴車 15,000円/1台	交付件数 44件
買物代行・宅配サービス支援事業 予算額 7,535千円	タクシー・ハイヤー事業者が「買物代行」「宅配サービス」事業に取り組む際に、周知・感染予防に関する経費及び運行実績に関する経費に対して支援を実施し、市民の利用拡大を推進 ①事業化補助 1事業者につき1万円 ②運行実績補助 1回の利用料金2,000円まで、利用者負担金500円を除いた額を助成（上限1,500円）	交付決定件数 3件 サービス利用件数 585件
地域公共交通維持対策事業 予算額 19,500千円	①県との協調による路線バス事業者に対する補助金 ②事業継続と雇用維持のため、運転代行業者に対して車両維持経費の一部相当を支援（1台につき2万円） ③貸切バス・タクシー・ハイヤー事業者に対し、感染症拡大防止設備等の導入等に必要経費を支援（上限30万円）	交付決定数 29件

●飲食業支援

事業名	概要	支援実績（1月31日時点）
宿泊・飲食業緊急支援事業 （鶴岡市プレミアム付飲食券事業） 予算額 100,000千円	市内の飲食店（テイクアウト・デリバリーを含む）の利用促進のため、市民向けのプレミアム付飲食券を販売 （1冊6,000円分（500円券×12枚綴り）の飲食券を3,000円で販売）	発行枚数 31,333枚 加盟店数 496店
飲食店宅配人材確保事業 予算額 9,000千円	飲食店が運転代行業者の従業員を雇用し、新規又は拡充して宅配サービス事業に取り組む場合の新規に雇用する人件費相当分を支援 （上限30万円）	交付件数 21件
飲食店等緊急支援金給付事業 予算額 152,000千円	忘年会・新年会・会合等の自粛により影響を受けている飲食店に対し、事業継続のため飲食店等緊急支援金を支給（1店舗 20万円）	交付決定店舗数 626店

●宿泊業支援

事業名	概要	支援実績（1月31日時点）
鶴岡泊まって応援キャンペーン事業 予算額 110,000千円	市内の宿泊施設を利用する市民への宿泊割引（最大3,000円）及び特産品の進呈（1,000円）を行う「鶴岡泊まって応援キャンペーン」事業の実施に係る補助金	対象施設 44件 割引数 5,962人泊 ※12月31日時点
宿泊業緊急支援事業 予算額 120,000千円	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている宿泊事業者に対する補助金（令和2年度固定資産税額の2分の1相当額）	交付件数 112件
宿泊施設等広告宣伝費等支援事業補助金 予算額 5,500千円	市内の宿泊施設等が行う広告宣伝経費等に係る補助金（令和2年度固定資産税額の4分の1相当額を上限）	交付件数 67件

●中小企業支援

事業名	概要	支援実績（1月31日時点）
地域内企業の高度化、企業活性化支援事業 予算額 5,000千円	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中小企業が売上げ回復等のため、新製品開発・販路開拓の取組に対するものづくり振興事業補助金	交付件数 11件 （「コロナ対策事業」で採択したのは7件）

●小規模事業者支援

事業名	概要	支援実績（1月31日時点）
小規模事業者新しい生活様式対応支援事業 予算額 158,119千円	県の補正に伴う新型コロナウイルス感染症の影響を受けている小規模事業者の感染症予防対策及び新たな生活様式への対応に係る補助金（下限2万円～上限10万円 補助率10/10）	交付決定件数 1,678件

●農林水産業支援

事業名	概要	支援実績（1月31日時点）
花き・山菜次期作緊急支援事業 予算額 8,000千円	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている花き・山菜生産者の次期作に向けた種苗、資材費等に係る補助金 ① 1経営体当たり2万円 ② 面積加算額 3万円/10a（6万円上限）	交付件数 87件
県産花き次期作支援事業 予算額 5,088千円	県の補正に伴う新型コロナウイルス感染症の影響を受けている花き生産者の次期作に向けた種苗導入に係る補助金（補助率2/3(県1/3・市1/3)）	交付件数 5件
肉用牛肥育経営緊急支援事業 予算額 1,600千円	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている肉用牛肥育農家の販売価格下落に対する補助金（肥育牛の標準的販売価格と標準的生産費の差額の10%）	交付件数 120頭分
水産業持続化緊急支援事業 予算額 17,149千円	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている漁業者の出荷資材（発砲スチロール製魚箱及びびコンテナ）購入費に係る補助金（購入経費の1/3）	交付件数 214件
農水産物販促・飲食等需要喚起事業 予算額 14,634千円	鶴岡食文化創造都市推進協議会が実施する農水産物販促・飲食等需要喚起事業に係る補助金 ①魚の美味しいまち鶴岡キャンペーン ②鶴岡のんめえ新そばキャンペーン	/
主食用米転換緊急支援事業 予算額 20,000千円	令和3年産主食用米を非主食用米や大豆、そば等の戦略作物や園芸作物に転換を促すため、インセンティブとなるような新たな転換（主食用米の削減）分に対して支援（削減面積10a当たり5,000円）	交付件数 0件

●その他

事業名	概要	支援実績（1月31日時点）
鶴岡市緊急経営改善支援金給付事業 予算額 96,000千円	県からの企業等の活動の自粛要請に協力した山形県緊急経営改善支援金の受給事業者へ上乘せする市独自の支援金（20万円）	交付件数 870件
鶴岡市経営継続支援事業 予算額 520,000千円	国の持続化給付金の基準を満たさないものの、売上の減少した事業者に対する市独自の基準による経営継続支援金（20万円）	交付件数 451件
店舗賃料緊急支援事業 予算額 70,000千円	店舗を賃借している小売業・飲食サービス業で、一定以上の期間、休業や時間短縮営業をした場合に、店舗またはその敷地の賃料の一部を補助 （1店舗につき上限10万円（賃料月額の8割））	交付件数 307件
ワーケーション推進事業 予算額 22,000千円	リモートワーク、ワーケーションの環境整備等を行う観光協会等の団体又は宿泊事業者に対する補助金 ① 観光地等の観光協会、旅館組合等 上限500万円 ② ①に含まれない宿泊事業者 上限25万円	交付件数 4件
キャッシュレス促進・消費喚起事業 予算額 154,000千円	PayPay(株)と連携した消費者ポイント付与キャンペーンを実施し、市内事業者を支援するとともに、感染症対策やインバウンド向け地域消費拡大等のため、キャッシュレス決済導入を促進 （PayPay利用時、最大20%のPayPayボーナスを付与）	3月1日開始予定

令和3年3月定例会
補正予算に係る事業の概要
(新型コロナウイルス感染症対策関連)

3月補正の新型コロナウイルス感染症対策事業費の概要

	補正額	12億1,611万2千円
	(うち地方創生臨時交付金)	5億8,495万5千円)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 買物代行・宅配サービス支援事業(市単) <ul style="list-style-type: none"> ※ タクシー事業者が行う買物代行・宅配サービスの支援 		300万円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 移住者向け家賃支援事業(県協調) <ul style="list-style-type: none"> ※ 移住者に対する家賃支援 		245万円
<ul style="list-style-type: none"> ・ U I ターンテレワーク支援事業(市単) <ul style="list-style-type: none"> ※ 県外居住者及び移住者に対するテレワーク支援 		135万円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 戸籍住民基本台帳事務(市単) <ul style="list-style-type: none"> ※ 本庁舎1階へのマイナンバーカードによる行政証明書発行多機能端末の設置 		710万円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 放課後児童対策事業(国、県) <ul style="list-style-type: none"> ※ 放課後児童クラブにおけるICT化の支援 		436万1千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 休日夜間診療所事業(市単) <ul style="list-style-type: none"> ※ 診療収入の減収に伴う休日夜間診療所特別会計への繰出金 		2,955万円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 新型コロナウイルスワクチン接種事業(国) <ul style="list-style-type: none"> ※ 新型コロナウイルスワクチンの接種経費 		5億8,010万1千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 小規模事業者経営継続支援事業(コロナ第3波対応型)(市単) <ul style="list-style-type: none"> ※ コロナ感染症第3波の影響を受けている小規模事業者に対する経営継続支援金(20万円) 		5億5,100万円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 小・中学校教育活動継続支援事業(国) <ul style="list-style-type: none"> ※ 小中学校における感染症対策及び教職員研修等に係る経費 		3,720万円

(参考) 地方創生臨時交付金の状況

(1) 3月補正までの累計と今後の活用可能額

(単位：千円)

国の予算区分	交付限度額	3月補正前の計上額	3月補正予算計上額	今後の活用可能額
国の第1次・第2次補正分	2,258,647 (2月10日の追加交付48,847を含む。)	2,209,800	48,847 (飲食店等緊急支援金の財源更正に活用)	0
国の第3次補正分	822,093 (2月3日追加交付)	—	584,955 (別紙9事業に活用)	237,138
合計	3,080,740	2,209,800	633,802	237,138

(2) 今後の対応

国の第3次補正予算を財源とする臨時交付金は、令和3年度予算による活用が可能であることから、残額の237,138千円については、今後、令和3年度の補正予算による事業化を検討する。

コロナ禍の収束が見えない中、新しい生活様式に対応したタクシー事業者の新規事業定着を支援すると共に、日常の買物等に困難を抱える外出困難者の生活を支援する。

○事業概要

タクシー事業者が行う「買物代行等サービス」及び「飲食物デリバリー」を市民が利用した際の料金に対して1運行当たり最大2,000円の補助金を事業者に対して交付する。

○対象者

市内の「買物代行等サービス」「飲食物デリバリーサービス」を実施するタクシー事業者等

○事業費 3,000千円

内訳	①事業展開補助	10千円／1事業者×12ヵ月	…	120千円
	②運行事業補助	2千円×1運行×120運行／1ヵ月×12ヵ月	…	2,880千円

1運行当たりの補助上限を1,500円から2,000円に見直し、利用者の利便性向上を図る。

○財 源 地方創生臨時交付金 3,000千円

○事業期間 令和3年度事業として実施

新型コロナウイルス感染症対策 移住者向け家賃支援事業

【補正予算額 2,450千円】

コロナ禍において首都圏から地方への移住意向が高まっており、移住する際は金銭的に大きな負担が伴うため、賃貸住宅に居住する場合に家賃の一部を支援する。

○事業概要

対象者：県外から移住し、移住前に公的窓口で移住相談を行った者

補助内容：家賃の一部として1万円/月を最長2年間補助

県と連携：県事業と協調し、合計2万円/月を補助

○事業費 2,450千円（補助金）

【積算根拠】 移住件数50件/年 × 賃貸住宅入居率70%

× 1万円 × 転入後平均月数7か月 = 2,450千円

○財源 地方創生臨時交付金 2,450千円

○事業期間 令和3年度事業として実施

<助成内容>

1年目	2年目
家賃	家賃
【市】1万円	【市】1万円
【県】1万円	【県】1万円

首都圏の企業を中心にテレワークが普及し、勤務地に捉われない働き方の多様化が進んでいる中、本市で試行的にテレワークを行う者や移住してテレワークを行う者に対して経費の一部を支援する。

○事業概要

①お試しテレワーク支援事業

県外居住者が旅館・ホテル・公共施設等を利用し試行的にテレワークを行った際に、施設利用料の一部を助成

②テレワーク環境整備支援事業

移住者がテレワークを行う際に、通信環境整備費やシェアオフィス使用料、従事企業への出張旅費等経費の一部を助成

○事業費 1,350千円

①3千円/日×10日(上限)×20人=600千円

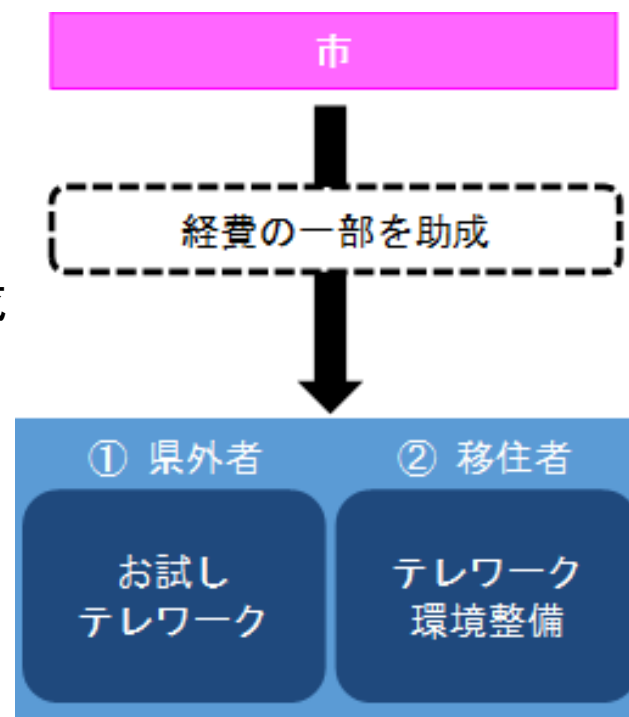
※充実した試行となるよう3泊以上を対象

②600千円(上限)×1/4×5件=750千円

○財源 地方創生臨時交付金 1,350千円

○事業期間 令和3年度事業として実施

<事業の流れ>



戸籍住民基本台帳事務

【補正予算額 7,100千円】

マイナンバーカードによる行政証明書発行多機能端末機を本庁舎1階に設置する。

○事業概要

コンビニエンスストア等に設置されている行政証明書発行多機能端末機を本庁舎1階に設置し、マイナンバーカードの利便性を啓発し、カードの普及促進を図る。

また、多機能端末機の利用体験を通して、次回からのコンビニ交付利用を促進し、窓口での非対面、混雑の解消を図る。

○設置時期 令和3年6月予定

○財 源 地方創生臨時交付金 7,100千円

新型コロナウイルス感染症対策 放課後児童対策事業

【補正予算額 4,361千円】

放課後児童クラブにおいて、業務のICT化を推進するとともに、オンライン研修を行うために必要な経費を支援することにより、ポストコロナに向けたデジタル社会の実現を図る。

○事業概要

①ICT化の推進

利用児童等の入退出の管理や、オンライン会議やオンラインを活用した相談支援に必要なICT機器の導入等の環境整備に係る費用を補助。

②研修のオンライン化

研修をオンラインで受講できるよう、必要なシステム基盤の導入にかかる費用等を補助。

例) 利用児童入退室管理システム、PC、周辺機器等

○補助基準額

1支援単位あたり500千円

○積算根拠

8クラブ12支援単位 4,361,000円 (所要額調査による)

○財 源

子ども・子育て支援交付金等 2,906千円 (国1/3・県1/3)
地方創生臨時交付金 1,455千円

休日夜間診療所事業

【補正予算額 29,550千円】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による受診控えなどから休日夜間診療所の診療収入が大幅に減少しているため、一般会計から休日夜間診療所特別会計への繰出しを行う。

○積算根拠

《休日夜間診療所特別会計歳出歳入見込み額》

令和2年度歳出見込額 77,736,000円・・・①

令和2年度歳入見込額 48,185,330円・・・②

内訳) 診療収入 16,185,330円
県補助金 2,000,000円
前年度繰越金 30,000,000円

収入不足額 ①－② = 29,550,670円 ⇒ 一般会計繰出金 29,550,000円

○財 源 一般財源 29,550千円

新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルスワクチン接種事業【補正予算額 580,101千円】

新型コロナウイルスワクチン接種の実施にあたり、速やかに接種できる体制を確保し、安全・円滑に進める。

○事業概要

①相談及び予約受付のためのコールセンター設置委託料	37,752千円
②集団接種に係る医師等謝金・会場整備費・物品購入費等	136,427千円
③集団接種会場へのバス等送迎経費	36,650千円
④高齢者以外（国が定める対象者）への接種券封入封緘発送費	14,484千円
⑤予診票点検業務・データ入力業務等各種業務委託料	49,902千円
⑥ワクチン接種委託料（医療機関による個別接種）	277,732千円
⑦その他関係諸経費（会計年度任用職員経費、予診票印刷費、事務経費等）	27,154千円

- 情報管理システム改修、接種券（クーポン）の印刷・封入封緘業務及び高齢者への接種券郵送料等については、予備費（13,840千円）及び1月補正（49,474千円）により対応済み。
- 年度間の切れ目なく実施する必要があることから、事業全体の経費について計上し、614,417千円を繰越明許費とする。
- 4月から高齢者への接種を開始し、その後、基礎疾患を有する者、高齢者施設従事者、それ以外の者と国が示す接種順に従い実施する。

○財源 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金・接種対策費負担金 580,101千円

小規模事業者経営継続支援事業（コロナ第3波対応型）

【補正予算額 551,000千円】

新型コロナウイルス感染症第3波及び第2回目の緊急事態宣言の影響を受け、売上減少により経営が厳しい状況にある小規模事業者等に対して経営継続のための支援金を交付する。

○交付対象

- ・市内に事業所を有する小規模事業者又は個人事業主であること。
- ・令和3年1月から3月までの3か月のうち、いずれかひと月の売上が前年同月比で30%以上減少していること。
- ・令和2年1月から3月までの3か月のうち、いずれかひと月の売上額が20万円以上あること。

○支援金額 1事業所あたり一律200千円

○申請期間 令和3年3月から7月末まで（予定）

○事業費 ①支援金 550,000千円（交付見込：2,750事業所×200千円）

②事務費 1,000千円

○財 源 地方創生臨時交付金 551,000千円

※今後の事業者向け支援対策について

小規模事業者以外の事業者や分野に応じた支援については、新型コロナウイルス感染症の影響に関する調査の分析結果を踏まえ、別途検討する。

新型コロナウイルス感染症対策

小中学校教育活動継続支援事業

【補正予算額 37,200千円】

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化することが見込まれる中、小学校、中学校において教育活動を継続していく上で必要な感染症対策等を行い、児童及び生徒の学びを保障するための取組に必要な経費を措置する。

○事業概要

下記の対象経費について、学校規模等に応じ1校当たり上限額800千円～1,600千円を支援する。（市7月補正に係る学校再開に伴う感染症対策・学習保障等事業費の8割の額）

- ①学校における感染症対策等への支援として、消毒液や非接触型体温計等の保健衛生用品の購入経費、教室における3密対策のために必要な機器等の購入経費
- ②夏季休業期間の短縮等により研修機会を逸した教職員に対し、その資質向上を図るための研修等に必要な経費
- ③児童生徒の学びの保障のため、感染症対策等を徹底しながら学校での教育活動や家庭学習を実施する際に用いる教材の購入等の経費

○財 源	学校保健特別対策事業費補助金	18,600千円（国1/2）
	地方創生臨時交付金	18,600千円